

12/4 置賜自給圏推進機構への視察報告

にいがた協同ネット（註1）の7人で行って来ました。そもそも、9月2日ワーク&ライフフォーラム in 長岡の第13分科会をにいがた協同ネットで開催し、その講師の1人として置賜自給圏推進機構の共同代表の菅野芳秀氏をお呼びしてお話をお聴きしました。この時の講演のテーマが『持続可能な地域づくり』と『協同組合』の価値を探る～地域資源を基礎とした地域自給圏の実践～でした。2014年の推進機構結成以降3年の実績を語り、「夢を決意に変えるとき。決意を実行に移すとき。」とのド迫力のメッセージに心動かされ、今回の視察へと繋がりました。

さて、当日は午前が置賜自給圏推進機構の基礎となった長井市のレインボープランについてと、コンポストセンター視察、午後から置賜自給圏推進機構についての説明を受けたのですが、まずは、置賜自給圏推進機構の説明から。説明は専務理事の井上肇さん（元生活クラブやまがた理事長）から伺いました。パンフによると、まず時代認識を「近年、国ごとの規制や制度の枠組みを超え、世界を一つの市場にして規模と価格とコストの果てしない競争を強いていく、こんな動きが勢いを増し、国内の零細企業、家族農業を直撃し、地域経済は先細りがすすんでいます。」としています。そして「この状況を打開するための方策が『置賜自給圏推進機構』。置賜を一つの『自給圏』ととらえ、圏外への依存度を減らし、圏内に豊富に存在する地域資源を利用、代替することによって地域に産業を興し、雇用を生み、富の流失を防ごうという試みです。これにより、地域経済の好循環を生み出します。」と、その目的を明らかにしています。



この推進機構を構成している体制ですが、置賜圏内8市町の行政が参加していることが、特筆されます。行政が参加し、大学や小・中・高の教育機関、農業団体、商工団体に観光協会などほか、協同組合、環境や、福祉などの多くのNPOが関わり、連携しています。正会員個人243名、団体28社、賛助会員34名、団体4社とありました。また、与野党の国会議員も顧問に入っています。これらの組織が、8つの部会に分かれ、活動しています。1、再生可能エネルギー部会 2、圏内流通（地産地消）推進部会 3、地域資源循環農業部会 4、教育・人材育成部会 5、土と農に親しむ部会 6、食と健康部会 7、森林等、再生可能資源の利用活用研究部会 8、構想推進部会 の8つ。学校給食は大きな

テーマの1つで、米飯の拡大の他、圏内農産物の使用を進めているといます。ただ井上さんによると、最近の部会の活動は必ずしも活発とはいえず、その分、団体や個人のプロデュースやプロモーションの役割が大きくなっているといます。たとえばという事で、特産のキクイモ（成人病に効果）を使った料理を広めるキャンペーンを各団体が連携しておこなっているという事で、説明会場となった長井市の商工会のビル（ホテルも入居）での昼食は、キャンペーン中のキクイモ料理の満載でした。また行政と一緒にイベントなどが多いといます。

スタート時の2013年の置賜自給圏の素案作りにあたっては、長井市のレインボープランの実績がベースにあり、生活クラブ（生協）やまがた、高畠町の有機農業の実践、飯豊町の協力が大きな力となったこと説明されました。

長井市（人口3万人）のレインボープランは、長井市の致芳公民館で、レインボープラン推進協議会の江口忠博さん（漆工芸家）より伺いました。その歴史は昭和63年（1988）まちづくりデザイン会議の開催（97名の市民が委員に）にさかのぼるといいます。長井市は市の基本構想における市の将来像「水と緑と花のながい 活力とやすらぎのあるまち」の実現をめざした産業振興、都市整備等のグランドデザインを市民会議に委ねました。平成元年（1996）快里《いいまち》デザイン研究所が開かれ、先の市民の中から特に意欲のある18名が参加。ここで、長井市の農業を「自然と対話する農業」と位置付け、有機肥料の地域自給（生ごみのリサイクル）システムが提案されました。こうした市民と行政の協同があり、平成9年コンポストセンター（委託）が運用開始されます。ごみ集積所は市内2300か所、週2日の回収が行われます。生ごみは、各家庭で分別、水切りが行われ、コンポストセンターに運ばれ、畜糞ともみ殻が混ぜられ80日間かけ堆肥化されます（400t/年）。これが農協を通し、農家、市民農園に販売され、米、野菜が生産された農産物が市内スーパーで販売され、学校給食に使われます。江口さんの最初の言葉は「レインボープランはごみ処理事業ではありません」から始まりました。昭和30年代以降、大量生産大量消費社会がはじまり、農産物の大量生産を支えるため、化学肥料と農薬を多用した農業が確立します。しかしこのことは土の疲弊を招きます。持続可能な農業のためには農地に堆肥を入れ、豊かな土壌を再生する必要があるといます。一方、大量消費社会は農村地帯でありながら、地元の農産物が食べられないという現象をもたらしました。新鮮で生産者の顔の見える安心した農産物を求める消費者。そこにレインボープランが生まれたといます。その後、レインボープランは、農林大臣賞、環境大臣賞など数々受賞し、長井市は「レインボープランのまち」として有名となりました。そして、この成功のうに置賜自給圏推進機構があるのだと、江口さんは言いました。

1日の視察で、「奥深く理解」とまではいきませんでした。現地を訪れ、お二人のお話を聞くことによって、置賜の実践のすごさを肌で感じてきました。何よりも話しているみな

さんに迫力がある（実際菅野さんはガタイもでかい。「与野党の政治的関係は難しくなかつたですか？」との質問に「政治家は市民が使いこなすもの」とさらっと言いわけました。私たち新潟の進むべきお手本が、すぐ隣にあったという感じです。今後、長いお付き合いをお願いしたいと思い、帰路に就きました。

置賜自給圏推進機構HP：<https://www.okitama-jikyuken.com/>

2017.12.8

ささえあいコミュニティ生活協同組合新潟

専務理事 武田貞彦

（註1）にいがた協同ネット：2008年全国協同集会新潟大会

<http://kyodo-net.roukyou.gr.jp/2008/index.htm> を機にできたネットワーク組織。現在の団体会員は、新潟県労福協、新潟労金、ろうきん福祉財団、労協センター事業団北陸信越本部、ささえあいコミュニティ生活協同組合新潟 ほか個人会員。